

「分散・長期・積み立て投資」と金融リテラシー#

神戸大学大学院経済学研究科 岩壺健太郎

要旨

近年、若年層を中心に米国・外国株の投資信託・ETFなどインデックス積み立て投資が盛んになっており、オンライン証券の口座数が急拡大している。折しも、岸田政権は金融資産倍増プランを掲げ、NISAの拡充や金融リテラシー教育の推進を発表し、現預金比率の高い日本人の証券投資が進むかどうかが注目されている。金融リテラシー教育では、伝統的に「長期・分散・積み立て」が王道とされるが、その評価については研究があまりない。本研究では、某オンライン証券に口座を持つ個人投資家を対象にアンケート調査を行い、投資商品・投資手法の組み合わせに関する自己評価（満足度で判定）を比較した。その結果、投資家の満足度が最も高いのはインデックス・投資信託・ETFを定期的に積み立てる投資であり、インデックス・投資信託・ETFをタイミングを見計らって売買する投資が次に満足度が高く、国内や外国株式の個別銘柄をタイミングを見計らって売買する投資が最も満足度が低かった。これらの3つを組み合わせた取引を行っている投資家においても、国内や外国株式の個別銘柄を裁量取引する投資の満足度が最も低かった。金融リテラシーが低い投資家は個別銘柄を裁量取引する傾向があるが、金融リテラシーが高い投資家は分散・積み立て投資に加えて個別銘柄の裁量取引やインデックス投資の裁量取引を行うことが多くなり、それが投資の満足度を引き下げている。本研究の結果は、「長期・分散・積み立て」という原則を超えて、投資先と投資手法を拡大させようとする投資家にどのような金融リテラシー教育をするのが適切かを考える上での重要な示唆を与えるものである。

本研究は、野村財団から研究費を受けて実施している共同研究（プロジェクトタイトル「金融・証券リテラシーと金融行動：老後生活の安心と自然災害に対する強靱性を高めるために」）の成果の一部である。